
全労済協会
「これからの働き方研究会」
概要

第1回（2017年6月2日 開催）

1. 研究会設置の趣旨について(玄田主査)

近年、若い人たちを中心に、働くことへのイメージが急速に変わりつつあるように思います。1990年代から2000年代初めは、多くの若者は「やりたい仕事が見つからない」「自分らしい働き方がわからない」といった悩みを抱えていました。それが就職氷河期を経た頃から「居場所がない」「自分は誰からも必要とされていない」と悩みは深まりました。さらに最近になると、過労死、メンタル、ブラック企業などの報道やネット記事を目にし、「働くことが怖い」「働くことに期待は持てない」などと、一層深刻化しているように思えます。このような働くことの問題や意識の変化のなかで、働く人々が冷静かつ希望をもって生きていくために、私たち研究者にできることを考えていきたいと思えます。

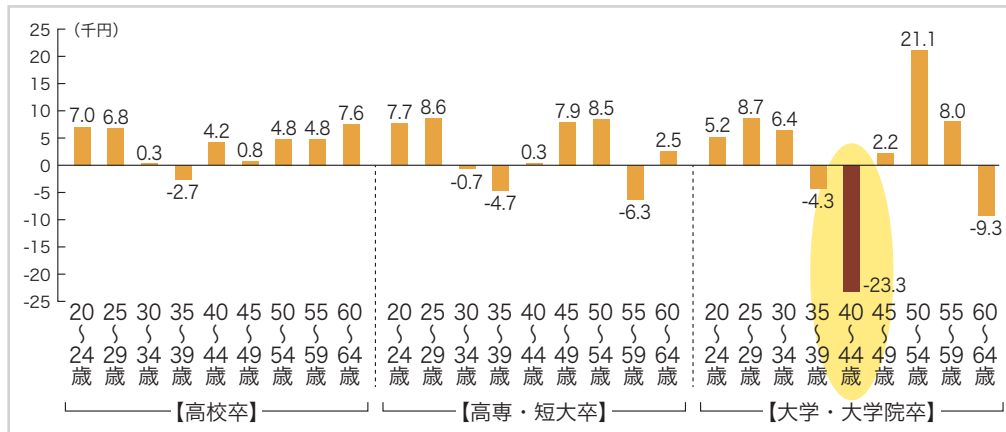
本研究会は「『働く』を見つめ直す：雇用者の視点から」を主題として、働くことにまつわる、知っているようで知らなかった事実、なんとなく気になっていた事実、研究者は知っているけれど一般の働く方に知ってもらえたら役に立つのではないかと思われる事実を出し合い、あらためて整理・解説し、これからの「働く」を考える上でのヒントを提案していくことを目指します。

難しい数式や学術論文風の細かいデータ分析ではなく、ひと目でわかる図や表などを大切に、その意味するところを、わかりやすく解きほぐしていくような研究にしていきたいと思えます。

2. 研究者発表(玄田主査)

私が連合総合開発研究所(連合総研)で実施した研究会「就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究(2015年10月1日～2016年9月30日)」の資料の一部をご紹介します。

図 きまって支給する現金給与額の変化(2010～2015年)(男女別・年齢別・学歴別)



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

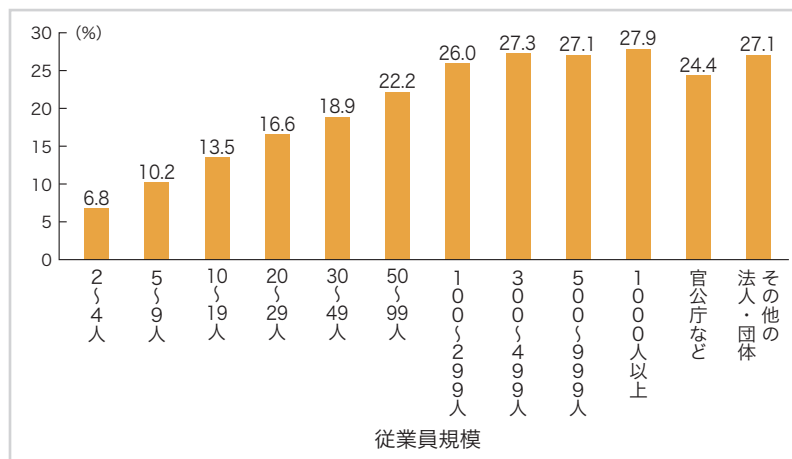
(注)2015年時点での40～44歳大学卒は多くが、1994年から1998年の就職氷河期に新規学卒者として就職活動した。それに対し、2010年時点の40～44歳大学卒は多くが、1989年から1993年に就職活動をしている。

上記図は、賃金構造基本統計調査をもとに、同一年齢・同一学歴別に、2010年と2015年の一般労働者の給与額の差を表しています。右の方の「大学・大学院卒」「40歳～44歳」に注目してください。「-23.3」となっています。これは、2015年に40歳から44歳だった人たち(就職氷河期世代：1994～2003年就職)は、2010年に40歳から44歳だった人たち(就職氷河期以前の世代：1989～1993年就職)と比べて、2.3万円も低い給与しかもらえていないということを表しています。このデータを見たときに、とてもショックを受けました。働き盛りの年代でも、就職氷河期以前と以後で、これほど賃金に差があるというのは、モチベーションにも影響してきます。

次にご紹介したいのは、雇用形態に関するデータです。総務省の「就業構造基本調査(2012年)」の結果を見ると、5,354万人中、自分の雇用形態について「無期契約か有期契約(有期の場合は契約期間が何年)か『わからない』」と答えた人数が、445万人もいました。契約期間は、労働契約の締結に際し、書面で明示することが法律で義務付けられているにもかかわらず、これだけ期間不明者が存在するということは、多くの職場において労働条件の明示がないがしろにされていることを表しています。

また、下図は雇用総数に占める有期雇用の割合を従業員規模ごとに表した図です。日本の大企業は終身雇用という無期雇用のイメージが強いですが、実際には従業員規模が大きくなるほど、有期雇用の割合が大きくなっています。これは、期間限定の「プロジェクト」で業務を進める働き方が増えてきているためで、今後はますます有期雇用が増えていくでしょう。また、プロジェクトで中核的な業務を担っていただくために、企業は有期雇用の方へのトレーニングにも力を入れています。

雇用総数に占める有期雇用の割合



出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(2012)

自分の雇用形態を把握することはもちろん、今後はさらに多様な働き方が増えていくため、自分の雇用契約についてどう考えていくのかということが重要になってくるでしょう。

<文責：全労済協会調査研究部>